

平成 27 年度 漁業集落復興効果促進事業使途内訳提出調書

(単位：千円)

計画名	事業番号	細要素事業名	事業費	国費率	交付金額	備考
田 野 畑 村 復 興 交 付 金 事 業 計 画	◆ C 5 - 1 - 16	(31) 震災・復興記録の 収集・整理・保存	(6,000) 0 <6,000>	(0.8) 0.8 <0.8>	(4,800) 0 <4,800>	H27. 5. 20提出 (継続) H27. 5. 27承認
	◆ C 5 - 1 - 21	(46) 復興地域づくり加 速化事業	(86,000) 0 <86,000>	(0.8) 0.8 <0.8>	(68,800) 0 <68,800>	H27. 5. 20提出 (継続) H27. 5. 27承認
	◆ C 5 - 2 - 11	(46) 復興地域づくり加 速化事業	(38,000) 0 <38,000>	(0.8) 0.8 <0.8>	(30,400) 0 <30,400>	H27. 5. 20提出 (継続) H27. 5. 27承認
	◆ C 5 - 2 - 13	(46) 復興地域づくり加 速化事業	(100,000) 0 <100,000>	(0.8) 0.8 <0.8>	(80,000) 0 <80,000>	H27. 2. 4提出 H27. 2. 23承認
	◆ C 5 - 2 - 14	(24) 番屋群等再生事業	(0) 4,950 <4,950>	(0.8) 0.8 <0.8>	(0) 3,960 <3,960>	H27. 11. 13提出 H27. 11. 24承認
合計			(230,000) 4,950 <234,950>	(0.8) 0.8 <0.8>	(184,000) 3,960 <187,960>	

(備考)

1. 本表は、漁業集落復興効果促進事業のうち、標題の年度に実施する細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「◆ (最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう
3. 「細要素事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表 2-2 に掲げられた番号及び事業名を記載し、事業
4. 「調査費」は内訳を明らかにしておく (提出は要しない)。
5. 上段 () 書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段 < > 書きは合計額を記載する。